

【日本農業新聞 2015年6月16日付～6月22日付の紙面から】70回目

<コメント>

米議会で大統領貿易促進権限（TPA）法案をめぐる駆け引きが、目まぐるしい。下院で採決延期と伝えられていたTPA法案が、一転、雇用支援対策（TAA）と切り離して可決した。採決は、雇用とはまったく関係ないが反対しにくい「消防士年金法案」と組み合わせで行った。ネゴシエーション（交渉）に長けた米国流議会術といえる。それだけに、この間の日米TPP交渉では、表に見えない様々な“譲歩”を日本がしていないか、とても懸念されるどころだ。

<概要>

■米TPA法案 16日にも再採決米／下院 雇用支援駆け引き

【6月16日付2面】

米議会下院は、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案の再採決を16日（現地時間）にも行う見通しだ。先週否決されたTAA部分が焦点で、下院で多数を占める共和党の幹部はTAAを含めて法案全体の可決を目指す。ただ、慎重派が多い民主党との間で駆け引きは活発化しそうで審議の行方は予測が立たない。TPA法案が可決にこぎ着ければ、TPP交渉は妥結に向けた機運が一気に高まり、予断を許さない状況だ。

■TPA再採決先送り／米下院 遅くとも来月末

【6月17日付1面】

TPP交渉の妥結に不可欠なTPA法案の再採決に向けた米国議会下院での調整が難航している。先週否決されたTAA部分をめぐり、民主党は別の法案での譲歩を求めているが、共和党側は応じる姿勢を見せていない。米国紙によると、16日にも行う予定だった再採決は先送りし、遅くとも7月末までに行うと決定。採決時期は不透明で、引き続き議会動向に注視が必要だ。

■日本に自由化圧力 TPP交渉 自国は“聖域”死守／米国の身勝手さ露呈／対豪協議、砂糖・牛肉で対立激化

【6月18日付2面】

TPP交渉で農産物市場開放めぐる米国とオーストラリアの対立が激化している。オーストラリアが砂糖や牛肉の輸入拡大を強く迫り、米国が渋る構図だ。TPAの審議に議会が大揺れする中、自国農業への打撃は少しでも避けたいのが米政府の本音。日本には自由化を迫る一方で、自分のところは守ろうという身勝手な言い分が露呈した格好だ。米豪間で最大の焦点となっているのは砂糖だ。米国は高率の関税で国内砂糖産業を保護している。

■TPA法案 再採決延長を決定／米下院、期限は7月末／甘利担当相

【6月18日付2面】

米議会下院は16日、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案を再採決する期限を7月30日まで延長することを本会議で決めた。先週否決されたTAAに反対する議員の説

得が難航しているため。再採決の時期が不透明になったことを受け、甘利明TPP担当相は17日、「今月中の閣僚会合開催は厳しい」と述べ、7月以降に閣僚会合がずれ込むとの見方を示した。

■米下院 TPA法案 18日採決／TAAと切り離し 単独で可決めざす

【6月19日付1面】

米国議会下院はTPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案を、18日（現地時間）にも採決する方針を決めた。可決のめどが立たないTAA部分を切り離し、単独のTPA法案として賛成過半数を目指す方針に切り替えた。下院で可決すれば、上院に法案を送り来週にも採決する。労働組合から支援を受ける民主党議員が、TAAを切り離したTPA法案にどう臨むか不透明で、TPP交渉にとって緊迫局面を迎える。

■WTO農業交渉 関税削減めぐり攻防／途上国から「後退」指摘

【6月19日付2面】

世界貿易機関（WTO）は16日、ドーハラウンド（多角的貿易交渉）の農業分野で全体会合を開き、市場アクセス（参入）を集中的に協議した。7月末を期限とするラウンド作業計画の策定へ、農産物の関税引き下げ方式をめぐり途上国からは、2008年のモダリティー議長案と比べ「後退したり、曖昧になったりした部分がある」という懸念が続出。この日も明確な方向性は出ず、意見集約のめどは立たなかった。

■米国 TPA法案 下院可決／来週前半にも上院採決／TPP急転の恐れ

【6月20日付1面】

米国議会下院は18日、TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法案の採決を行い、賛成多数で可決した。法案は上院に送られ、来週前半にも採決する見通しだ。民主党が重視するTAAが切り離されたことから不透明さは残るものの、上院での可決を経てTPA法案が成立すれば、TPP交渉は妥結に向けて一気に動き出すことになる。日本農業にとって重大局面を迎える。

■米TPA 上院で法案動議採決へ／民主票の動き焦点

【6月20日付3面】

米国のTPA法案が下院で可決された。TPP交渉が最終局面近くで停滞している理由が、TPA法案をめぐる米議会の審議の遅れだけだっただけに、早期妥結に向けたハードルの一つが乗り越えられたことになる。今後は、上院（定数100）で23日にも行う動議採決で60票の賛成が集まるかどうか、実質的に法案の可否を決める。TPA法案からTAAが今回切り離されたことに、TAAを重視する民主党議員がどう対応するかが焦点だ。

■オバマ政権あの手この手 全く予測できぬ／二転三転に日本困惑

【6月20日付3面】

TPP交渉を左右する米議会でのTPA法案をめぐる状況が二転三転し、交渉関係者や

農林議員らが困惑している。情勢は不透明だが、TPA法案に全く無関係の「消防士年金法案」と組み合わせて採決するなど、さまざまな手段で成立を目指す米オバマ政権や共和党幹部らの姿勢を受け、議員の緊迫感は増している。ある政府関係者は「たった一日で情勢が一変する。日本政府としても全く予測しきれない」と話す。甘利明TPP担当相も19日の会見で「日米の議会の採決の仕方が違うことを実感した」と漏らした。

■復興こそ最優先を／TPPで2000人 福島県民集会

【6月22日付1面】

地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会は21日、福島県郡山市で「TPP交渉における国会決議の実現に向けた福島県民集会」を開いた。JAグループ福島をはじめ農林漁業関係者や医療、消費者、建設団体から約2000人が集結。国会決議の順守を求め、徹底的に国民運動を展開する宣言を満場一致で採択した。参加者らは、米国議会のTPA法案をめぐり、予断を許さない状況にあることを懸念。「引き続き結集し、国民各層との連携が必要」との方針で一致した。

以上